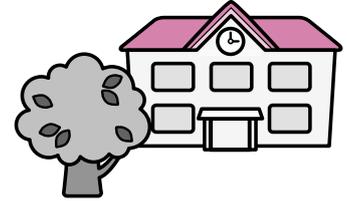


を公表します 平成25年度決算

して「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。これにより、地方公共団体簿記の考え方にに基づき財務書類を作成することとなりました。

25年度決算について財務書類を作成しました。



評価しますが、「総務省方式改訂モデル」では固定資産台帳を段階的に整備することが認められています。(東陽病院)をあわせています。

行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では把握することのできなかった減価償却などの非現金コストについても計上します。経常費用から経常収益を差し引いたものが当該年度の純経常費用となります。

経常費用(A)	143億3千万円
1. 人件費 職員給与、退職手当引当金繰入など	22億7千万円
2. 物件費 消耗品費、減価償却費、維持補修費など	17億1千万円
3. 経費 業務費、委託費など	16億6千万円
4. 業務関連費用 公債の利払分など	2億8千万円
5. 移転支出 他会計への移転支出 補助金等移転支出 社会保障関連費等移転支出 その他の移転支出	- 74億1千万円 9億円 1億円
経常収益(B) 使用料、手数料など	17億円
純経常費用 (経常費用(A) - 経常収益(B))	126億3千万円

経常費用は、143億3千万円で昨年度に比べ6千万円の増額となった一方、経常収益が17億円と1億円増額したため、純経常費用は4千万円減の126億3千万円となりました。

町民1人当たりの行政コスト : 約50万円

効率性をみる指標のひとつです。純経常費用を基準日である平成26年3月31日時点の人口で割ることで、町民1人当たりの行政コストがどのくらいあるのかがわかります。

受益者負担の割合 : 約11.9%

自立性をみる指標のひとつです。経常収益を経常費用で割ることで、受益者負担の水準がどうなっているのかがわかります。

純資産変動計算書

町の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が平成25年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	368億2千万円
純経常費用	△126億3千万円
その他の減少	△24億1千万円
財源調達 (町税、地方交付税、国県補助金など)	150億9千万円
その他	9億3千万円
期末純資産残高	378億円

純資産残高は、378億円で昨年度に比べ9億8千万円の増額となりました。

資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

期首資金残高	10億円
期末資金残高	9億5千万円
1. 経常的収支 税金、国庫支出金、人件費など	16億5千万円
2. 資本的収支	△15億円
3. 財務的収支	△2億円

資金残高は、期首の10億円から5千万円減少し、期末資金残高は9億5千万円となりました。

◆問い合わせ

企画財政課財政班 ☎84-1218